

まとめ：All Japan Radiologyの 今後の展望

市田 隆雄 大阪公立大学医学部附属病院中央放射線部

各団体代表者の記事が「All Japan Radiologyの今後の展望」の本質であろうと拝察する。そこで、筆者からは一診療放射線技師に立ち返って「まとめ」の言葉をいくつか記すこととさせていただきたい。また、本田 浩先生（九州大学名誉教授，元日本医学放射線学会理事長，元日本ラジオロジー協会代表理事）のご助言を仰いで¹⁾，筆者が放射線診療4団体連絡協議会（以下，本協議会）の発足の声を挙げさせていただいた経緯があるので，そのような視座も含めたい。

放射線診療4団体 連絡協議会とは

日本医学放射線学会（JRS），日本放射線科専門医会・医会（JCR），日本診療放射線技師会（JART），日本放射線技術学会（JSRT）が，国民へよりいっそう安全・安心かつ有効な放射線診療を届けることをめざして集まることとなった。初回の集まりで早々に大きな共感が得られ，4団体が手を取り合って本協議会を組成することになった。振り返ると2020年のことで，現在5年目を迎えている。

主だった活動の一例では，2022年1月の協議会において「小児股関節撮影時の鉛シールドの廃止に関する是非」について議論されている²⁾。このテーマについてAll Japan Radiologyとして推進することが決まり，2023年4月の第31回日本医学会総会では，展示事業として国民への「見せる化」に着手した。さらには2025年1月に，4団体から「股関節撮影時の生殖腺シールドの見直しについて（声明）」の共同声明を発表し³⁾，同じくその見直しに関する啓発ポスターも併せて作成した。同年4月には，日本小児科学会のホームページ上で共同声明と啓発ポスターを掲載し，会員ならびに国民へお知らせしている⁴⁾。同時にJRS，JCR，JART，JSRTのホームページでも開示した。より良い放射線診療の実践にこのように注力しているのが，本協議会の活動である。

医療における2040年問題

話題は変わるが，本特集に係る部分の2040年問題について触れてみたい。2040年問題は，少子高齢化や人口減少が進行することで2040年に顕著に表面化する社会問題の総称である。老年人口は増加するが，これは後期高齢者（75歳以上）の増加によるものであり，前期高齢者（65～74歳）はむしろ減少する。2040年には労働力人口（15～64歳）が，後期高齢者の増加と比べ大幅に減少すると予測されている⁵⁾（図1）。医療・介護は労働集約的な面があり，業務量の増加は必要人員数の増加に直結する。全産業労働力人口が減少することで，医療・介護への影響が懸念されている。

さて，ここ数年，われわれ診療放射線技師（以下，技師）がかかわる画像検査において，人工知能（artificial intelligence：AI）を利用した画像処理を目にするようになった。例えば，2040年問題を技術革新で乗り越えようという国の動きの一つに，厚生労働省と経済産業省が連携した「未来イノベーションワーキング・グループ」がある⁶⁾。この中間報告では，最適な健康・医療・介護の提供のためのアクションの具体例として，①セルフヘルスマネジメントなどによる個人の生活サポート，専門職の業務のスリム化および専門職の能力の拡張・コミュニティの醸成を促進，②時間・空間制約を超える新たな医療・介護イン